

## むすびにかえて

### 地方の時代の市民活動

私の記憶と理解に誤りがなければ、かつて1970年代後半に「国民国家の相対化」の必要性が提起され、代表的には長洲一二氏が「地方の時代」を提唱し、国家によって統治されない「地方・地域」ないし「市民」の独自性を主張し、また馬場伸也氏によって「国際市民会議」なる、これまた国家を越える「国際・世界」なり「地球」規模の世界観が提示されました。

今にして思えば、それらはいずれも1972年6月のスウェーデンのストックホルムで採択された国連の「人間環境宣言」(Declaration of Human Environment)から知的感化を受けたものであったようです。

この国民国家の相対化に根ざす、国家を越える世界なり地球といったスケールでのNGOの活動、また国家の統治ではもはや制御しがたい地域ないし市民といったレベルでのNPO活動の重要性という提起にそくして、本報告は後者の「茨城のNPO」の概要を報告してきました。

### 国機関の社会変化からの立ち遅れ

それにしても、いわゆる行政機関や教育機関が、それらレベルの異なる二つの変化にいかにも遅れを取っているかをお互いに認識すべきでしょう。すでにNGOが国際舞台で活動を展開し、NPOが実際に地域での活動を展開しており、そこが人材・情報・資金を必要としているにもかかわらず、それに応える行政上の支援や研究教育面での支援がいまだ十分に機能していない現状にあります。それは、行政機関だけでなく教育機関においても同様です。

茨城では、茨城NPOセンター・コモンズなどが積極的活動を展開し、そうしたNPOを実際に運営できる人材の養成とその提供を期待しているにもかかわらず、大学では、NGO・NPOの研究・教育についての検討が開始されただけです。

このような状況では教育機関の存立基盤が問われるといわねばならず、それは高等教育機関のみならず、中等、初等教育機関においても同様の問題を抱

えています。現に「ビスタリーさとみ会」においては不登校児を受け入れて実際のフリースクールがすでに一定の成果を挙げています。また「水戸こどもの劇場・子ども劇場茨城」では、すぐれたリーダーによって子育て相談から乳幼児・小学校低学年の情操教育・文化学習が推進されており、それは制度化された教育機関に代って実行されています。

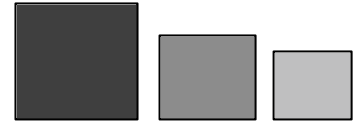
### パートナーシップ

それらの事例で重要な点は、それらのNPOは必ずしも「脱学校」とか、「アンチ・スクール」というのではなく、NPOがスクール(学校)と「対等の立場」で、それとの「パートナーシップ」によって教育・学習が実践されつつある、ということです。もし、仮に、制度化された教育機関が次第に機能不全に陥ったとしても、それに代ることはできませんが、少なくともそれを補完し、支援することのできるNPOの組織と活動がすでに形成されつつあることを、私たちは正しく認識しなければなりません。同様のことを行政機関についても指摘できますが、ここでは差し控えておきましょう。

以上のように、NPOは確実に地域社会を変え、制度化された行政機関や教育機関の形式と内容を転換させることになる、と私は考えます。

NPOに関心をもたれた皆さんに敬意を表し、皆さんの今後の活動が実り多いものとなることを祈ります。

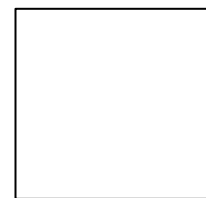
1年にもわたって、ご愛読いただいた熱心な読者の方に深く感謝いたします。ありがとうございました。



## 市民社会をつくるNPO

帯刀 治 / 文

第六回(最終回)



帯刀 治 (たてわき いさお)

1944年10月14日生(66歳)  
茨城大学 人文学部 社会科学科 教授  
専門分野 地域社会論  
茨城NPOセンター・コモンズ代表理事  
【主な著書・論文等】  
・企業城下町日立の「リストラ」(東信堂・1993)  
・茨城のすがお - その未来展望(文真堂・1996)  
・茨城を楽しむ30の方法(茨城新聞社・1999)  
他著書多数